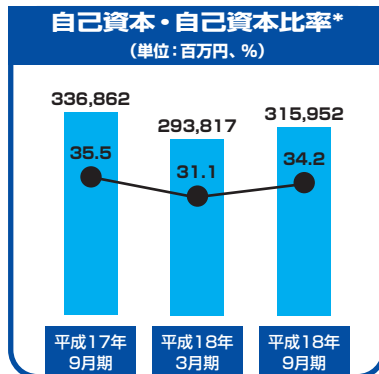
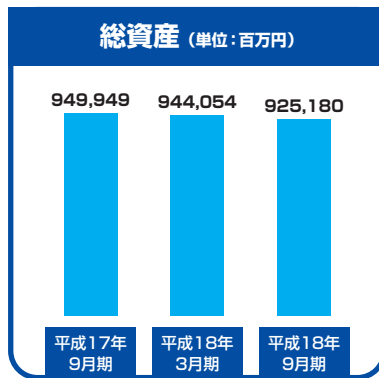


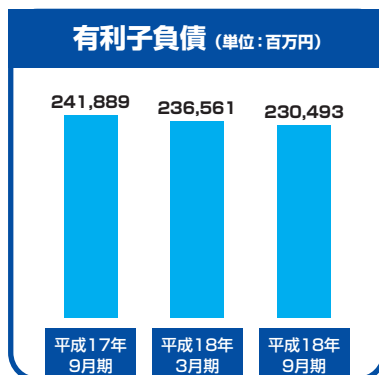
Financial Section

連結貸借対照表（要約）

（単位：百万円、未満切捨）



*算出方法：
平成18年3月期以前：資本合計/負債・少数株主持分及び資本合計
平成18年9月期：（純資産合計－新株予約権－少数株主持分）/負債及び純資産合計



ここがポイント!

フォトイメージング製品を中心に、前期末比89億円減少しました。

機械設備を中心に、前期末比118億円増加しました。

社債の償還を中心に、前期末比60億円減少しました。

フォトイメージング事業の事業撤退損失引当金が前期末比145億円減り、全体で382億円減少しました。

225億円の中間純利益の計上などがあり、純資産は3,183億円となりました。自己資本比率は34.2%となり、前期末比3.1ポイント改善しました。

現金及び預金
受取手形及び売掛金
たな卸資産
その他
流動資産合計
有形固定資産
無形固定資産
投資その他の資産
固定資産合計
資産合計

支払手形及び買掛金
有利子負債
その他
負債合計
少数株主持分
資本合計
負債・少数株主持分及び資本合計
資本金
資本剰余金
利益剰余金
自己株式
株主資本合計
評価・換算差額合計
新株予約権
少数株主持分
純資産合計
負債及び純資産合計

当中間期 平成18年9月30日	前期 平成18年3月31日
72,222	80,878
237,318	246,264
143,676	149,428
67,422	63,579
520,639	540,152
228,014	216,127
100,305	103,483
76,221	84,291
404,541	403,902
925,180	944,054
121,626	117,974
230,493	236,561
254,725	292,947
606,845	647,483
—	2,753
—	293,817
—	944,054
37,519	—
204,142	—
65,052	—
△990	—
305,723	—
10,227	—
15	—
2,368	—
318,335	—
925,180	—

連結損益計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	前中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
売上高	493,950	517,598
売上原価	256,130	278,459
売上総利益	237,819	239,138
販売費及び一般管理費	191,559	199,730
営業利益	46,260	39,408
営業外収益	8,675	7,715
営業外費用	10,081	11,877
経常利益	44,854	35,245
特別利益	4,244	677
特別損失	1,218	28,691
税金等調整前中間純利益	47,880	7,231
法人税等	24,999	10,401
少数株主利益	372	312
中間純利益(△損失)	22,508	△3,482



ここが
ポイント!

事業終了に向けて縮小するフォトイメージング事業の影響で前年同期比4.6%減、その他の事業はすべて増収となりました。

前年同期比17.4%増、過去最高を達成しました。営業利益率も7.6%から9.4%へと、1.8ポイント改善しました。

前年同期比27.3%増、過去最高を達成しました。営業外費用では、たな卸資産の廃棄損の減少などがありました。

前中間期に計上した減損損失がなくなったことなどにより、大幅に改善し、過去最高を達成しました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円、未満切捨)

	当中間期 平成18年4月1日～ 平成18年9月30日	前中間期 平成17年4月1日～ 平成17年9月30日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	26,898	37,213
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,745	△25,707
I+II フリー・キャッシュ・フロー	152	11,505
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,268	△7,505
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	221	687
V 現金及び現金同等物の増減額(減少：△)	△8,894	4,688
VI 現金及び現金同等物の期首残高	80,878	59,485
VII 新規連結による現金及び現金同等物の増加額	238	1
VIII 現金及び現金同等物の中間期末残高	72,222	64,175



ここが
ポイント!

税金等調整前中間純利益478億円、減価償却費246億円、運転資本の好転220億円などにより増加したものの、前期末に計上したフォトイメージング事業の事業撤退損失引当金の取り崩しや法人税等の支払等の減少により、268億円になりました。

新製品ののための金型投資に加え、情報機器事業とオプト事業の生産増強のための設備投資など、有形固定資産の取得による支出が296億円となり、267億円のマイナスとなりました。

社債の償還を中心に有利子負債のさらなる削減を行い、92億円のマイナスとなりました。